



2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月14日

上場会社名 株式会社小僧寿し 上場取引所 東
 コード番号 9973 URL <http://www.kozosushi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 毛利 謙久 TEL 03-4586-1122
 四半期報告書提出予定日 2019年8月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績（2019年1月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	2,938	18.4	△95	—	△85	—	△16	—
2018年12月期第2四半期	2,479	△5.3	△230	—	△252	—	△409	—

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 △16百万円 (—%) 2018年12月期第2四半期 △409百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	△0.45	△0.35
2018年12月期第2四半期	△13.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第2四半期	1,134	△953	—	△25.91
2018年12月期	1,409	△1,057	—	△31.88

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 △956百万円 2018年12月期 △1,059百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年12月期	—	0.00	—	—	—
2019年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

当社及び当社グループにおける次期の業績見通しにつきましては、店舗のリブランド推進やデリバリー事業の複合宅配事業拠点の出店計画の推進状況等、様々な要因により変動する事が予想されます。現在、当該推進計画を練りこんだ中期計画を策定中でありますので、2019年12月期の連結業績予想につきましては、当該計画の策定を完了次第、公表させていただきます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年12月期 2 Q	36,926,765株	30年12月期	33,246,765株
② 期末自己株式数	31年12月期 2 Q	6,665株	30年12月期	6,665株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年12月期 2 Q	34,725,625株	30年12月期 2 Q	30,326,658株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点における経営環境において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	14
3. その他	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2019年1月1日～2019年6月30日)における我が国経済は、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善が継続し、緩やかな回復基調で推移をしたものの、米中貿易摩擦や中国の景気減速など世界経済は不確実性を増しており、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

また、当社グループが属する外食業界におきましても、物流費の増加、海産物の商材の価格上昇や人件費および人材採用費の上昇が利益を圧迫する要因となっており、楽観視出来ない状況が続いております。

このような環境下で、当社は「小僧寿しグループ」が持つブランド価値の最大化を成長戦略の基軸として、今以上に愛されるブランドへと進化するため、消費者のライフスタイルとニーズに即したリブランドの推進、複合宅配事業の推進など、事業再編を進めてまいりました。

持ち帰り寿司事業等におきましては、競争激化に伴う売上高の減退を改善するための取組みを進め、当該事業の主力ブランドである「小僧寿し」において、「お寿司+α」の既存店リブランドの取組みを進めております。その第一段階として、前年度より唐揚げブランドの併設を実施しており、当年度中に既存店全店舗への唐揚げブランドの併設を実施するべく推進を行っております。また一方で、集客力の減退する平日営業を中心に、商品クオリティや価格面のメリットを最大限に打ちだした「中トロフェア」や「たっぷりフェア」を実施する事で、より多くのお客様にご来店頂ける機会の創出に努めております。上記の施策効果により、既存店売上高は前年同期比を上回る結果となっております。

また、持ち帰り寿司事業等とデリバリー事業の事業シナジーを創出する一環として、立地環境の問題から収益力が減退した持ち帰り寿司店舗において、連結子会社である株式会社デリズが運営する複合宅配事業店舗への業態転換を9店舗実施し、グループ全体の収益力の改善を図っております。

デリバリー事業においても、当該業態転換店舗の出店を行ったことにより、当第2四半期連結累計期間における出店店舗数は39店舗(前年同期比12店舗の増加)となり、着実に新規出店が進んでおります。

以上のとおり、上記を中心とした小僧寿しグループの主力事業の再編を進めた結果、当第2四半期連結累計期間(2019年1月1日～2019年6月30日)の売上高は29億38百万円(前年同期比18.4%増加)となりました。しかしながら、上記の施策による増益効果が生じるものの、例年のトレンドと同様、特需要因が減少する4月～6月期間の需要が相対的に減退した点や、介護・福祉事業において経営改善の途上にあり、施設に係る固定コストを吸収する程の売上高を創出するまでには時間を要している点、等の問題により、当第2四半期連結累計期間の営業損失は95百万円(前年同期は2億30百万円の営業損失)、経常損失は85百万円(前年同期は2億52百万円の経常損失)となりました。また、当第2四半期連結累計期間において、閉鎖損失引当金の戻入益16百万円、投資有価証券の売却益9百万円、未払い金の戻入益59百万円など、特別利益として85百万円、特別損失として3百万円を計上したため、親会社株主に帰属する四半期純損失は16百万円(前年同期は4億9百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

① 持ち帰り寿司事業等

持ち帰り寿司事業等は、「持ち帰り寿司事業」「その他飲食店事業」「寿しFC事業」より構成されております。持ち帰り寿司事業におきましては、直営店として「小僧寿し」「茶月」を89店舗(前会年同期比28店舗減少)、その他飲食店事業として連結子会社である株式会社スパイシークリエイトが展開する飲食店を8店舗(前年同期は8店舗)有しており、持ち帰り寿司事業等の直営店舗数は、合計97店舗(前年同期比28店舗減少)となりました。また、「寿しFC事業」におけるフランチャイズ加盟店数は、合計132店舗(前年同期比9店舗減少)となりました。同セグメントの売上高は20億98百万円(前年同期比10.3%減少)、営業損失は58百万円(前年同期は1億97百万円の営業損失)となりました。

② デリバリー事業

デリバリー事業は、2018年6月に子会社化した株式会社デリズが運営をしております。主に、宅配ポータル再度「出前館」及び株式会社デリズの自社WEBサイトを通じ受注した商品を調理、宅配する事業、および飲食店の宅配を代行する事業です。

直営店として27店舗(うち、小僧寿し・茶月の業態転換により開発した店舗として9店舗)、FC店として12店舗を有しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、前期において推し進めた新規出店に伴う増収により、売上高が6億99百万円(前年同期比277.2%増)となったものの、当第2四半期会計期間における業態転換店舗に出店に伴う、採用費、消耗品費等のインシヤルストが吸収しきれず、営業損失は4百万円となりました。

③ 介護・福祉事業

介護・福祉事業におきましては、サービス付高齢者向け住宅を3施設運営しており、売上高は1億40百万円(前年同期比1.0%増加)となりました。当該事業は経営改善の途上にあり、売上高は堅調に推移しているものの、施設に係る固定コストを吸収するまでの売上高を創出するまでには時間を要しているため営業損失は32百万円(前年同期は32百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は11億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億74百万円の減少となりました。主な要因としては、現金及び預金が44百万円減少した点、受取手形及び売掛金が92百万円減少した点等により流動資産が2億28百万円減少したことに加え、敷金及び保証金が71百万円減少する等の要因から、固定資産が46百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は20億88万円となり、前連結会計年度末に比べ3億78百万円の減少となりました。主な要因としては、買掛金及び未払い金等の減少により、流動負債が2億83百万円減少したこと等によるものです。

株主資本は、新株予約権の行使に伴い、資本金及び資本剰余金が増加したこと等により、1億2百万円増加し、△9億53百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社及び当社グループにおける次期の業績見通しにつきましては、店舗のリブランド推進やデリバリー事業の複合宅配事業拠点の出店計画の推進状況等、様々な要因により変動する事が予想されます。現在、当該推進計画を練りこんだ中期計画を策定中でありますので、2019年12月期の連結業績予想につきましては、当該計画の策定を完了次第、公表させていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	138,396	93,894
受取手形及び売掛金	343,777	251,720
商品	75,984	45,915
その他	204,413	150,590
貸倒引当金	△30,153	△37,708
流動資産合計	732,417	504,412
固定資産		
有形固定資産	53,969	75,014
無形固定資産	367	4,001
投資その他の資産		
投資有価証券	7,232	7,182
敷金及び保証金	600,507	529,331
破産債権等に準ずる債権	234,187	235,497
その他	22,038	21,020
貸倒引当金	△241,579	△241,962
投資その他の資産合計	622,385	551,069
固定資産合計	676,722	630,086
資産合計	1,409,140	1,134,499

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	470,124	225,183
短期借入金	203,181	174,046
1年内返済予定の長期借入金	160,052	162,842
未払金	398,078	292,789
未払法人税等	28,274	47,595
店舗等閉鎖損失引当金	27,230	4,622
資産除去債務	15,732	2,151
その他	180,944	246,377
流動負債合計	1,483,618	1,155,609
固定負債		
社債	5,500	3,751
転換社債型新株予約権付社債	400,000	400,000
長期借入金	162,166	140,148
資産除去債務	328,356	305,147
その他	87,400	83,756
固定負債合計	983,424	932,803
負債合計	2,467,042	2,088,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,769,338	2,828,991
資本剰余金	1,878,047	1,937,700
利益剰余金	△5,699,703	△5,716,145
自己株式	△7,426	△7,426
株主資本合計	△1,059,744	△956,879
新株予約権	1,842	2,966
純資産合計	△1,057,901	△953,913
負債純資産合計	1,409,140	1,134,499

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	2,479,598	2,938,056
売上原価	1,274,679	1,336,884
売上総利益	1,204,918	1,601,171
販売費及び一般管理費	1,435,266	1,696,706
営業損失(△)	△230,347	△95,535
営業外収益		
受取利息	1,172	520
受取賃貸料	44,082	47,699
その他	15,425	15,094
営業外収益合計	60,680	63,314
営業外費用		
支払利息	1,464	6,343
賃貸資産関連費用	42,686	41,788
貸倒損失	7,958	—
その他	30,364	4,886
営業外費用合計	82,473	53,018
経常損失(△)	△252,140	△85,239
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9,950
店舗閉鎖損失引当金戻入額	23,513	16,165
新株予約権戻入益	620	—
債務整理益	—	59,187
その他	—	486
特別利益合計	24,133	85,789
特別損失		
固定資産除却損	—	1,579
減損損失	137,812	2,127
段階取得に係る差損	23,773	—
その他	4,425	124
特別損失合計	166,011	3,832
税金等調整前四半期純損失(△)	△394,019	△3,282
法人税、住民税及び事業税	15,610	13,159
法人税等調整額	△435	—
法人税等合計	15,174	13,159
四半期純損失(△)	△409,194	△16,441
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△409,194	△16,441

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△409,194	△16,441
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	△409,194	△16,441
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△409,194	△16,441
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△394,019	△3,282
減価償却費	15,142	6,017
減損損失	137,812	2,127
固定資産除却損	—	1,579
敷金償却	2,001	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,592	6
貸倒引当金戻入益	—	7,937
店舗等閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△37,422	△22,607
受取利息及び受取配当金	△1,172	△518
支払利息	1,464	6,343
売上債権の増減額(△は増加)	83,195	92,056
たな卸資産の増減額(△は増加)	42,130	30,068
仕入債務の増減額(△は減少)	△261,088	△244,941
未払金の増減額(△は減少)	△43,922	△104,789
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,384	28,701
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△8,235	△20,997
その他の流動負債の増減額(△は減少)	20,496	35,906
その他の固定負債の増減額(△は減少)	—	△213
その他	175,717	21,956
小計	△260,923	△164,655
利息及び配当金の受取額	2,186	521
利息の支払額	△1,181	△6,016
法人税等の支払額	△12,292	△4,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	△272,210	△175,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△127,765	△30,776
無形固定資産の取得による支出	△1,000	△3,625
有形固定資産の売却による収入	—	927
投資有価証券の取得による支出	△29,127	—
投資有価証券の売却による収入	—	50
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△54,923	—
敷金の差入による支出	△499	△116
敷金の回収による収入	27,078	69,326
短期貸付金の増減額(△は増加)	△20,298	—
長期貸付金の回収による収入	3,305	25,430
長期貸付けによる支出	△115,000	△956
資産除去債務の履行による支出	△25,858	△37,116
預り保証金の受入による収入	—	384
預り保証金の返還による支出	△2,500	△2,225
その他	842	1,965
投資活動によるキャッシュ・フロー	△345,747	23,267

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	△29,134
社債の発行による収入	400,000	—
社債の償還による支出	—	△1,748
長期借入金の返済による支出	△3,210	△19,228
リース債務の返済による支出	△393	△590
自己株式の取得による支出	△5	—
新株予約権の発行による収入	—	1,660
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	118,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	496,391	69,528
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△121,567	△82,212
現金及び現金同等物の期首残高	271,568	201,252
現金及び現金同等物の四半期末残高	150,001	119,040

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループでは、第43期(2010年12月期)以降第50期(2017年12月期)まで継続して売上高の減少および親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。また、第51期(2018年12月期)においても親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、10億57百万円の債務超過となっております。当第2四半期連結累計期間末においても債務超過の状態が継続しております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは当該事象又は状況を解消するため、以下の施策を進め、当社グループの収益構造を抜本的に改革していくとともに、財務基盤の強化を図り、債務超過の解消に努めてまいります。

① 「小僧寿し」および「茶月」店舗のリブランド・プロジェクト

幅広い世代に必要とされ、今以上に愛されるブランドへと進化するため、現在の消費者のライフスタイルやニーズに即した店舗を開発し、全国の直営店舗およびフランチャイズ店舗について、リブランド化を進めてまいります。

2018年12月期において、リブランド店舗の開発として、「既存の持ち帰り寿司店舗」に、唐揚げブランドを併設した店舗を開発し、お寿司の提供に留まらない、お寿司以外の中食需要に合う店舗への移行に着手いたしました。今後、唐揚げブランドのみならず、「とんかつ」「天井」「海鮮丼」などの複合的なブランドを併設の検討、資本業務提携先である株式会社JFLAホールディングスの運営するブランドとの連携による、新ブランドの併設などを検討、より多くのお客様のニーズに即した店舗を開発致します。

② デリバリー事業の推進

株式会社デリズの運営する複合型宅配事業の店舗展開を中心に、1) 小僧寿し既存店舗を活用したデリバリー店舗の展開、2) 株式会社JFLAホールディングスが運営するブランドのデリバリー導入、3) 人気レストランおよびシェフとのコラボレーションによるデリバリーブランドの開発を進めてまいります。

2018年12月期においては、15店舗(当初計画は19店舗)のデリバリー店舗を出店し、デリバリーエリアの拡大を図りました。また、小僧寿し店舗のデリバリー店舗化を実施し、資産の有効活用および収益構造改善に着手いたしました。

今後、更に小僧寿し店舗のデリバリー店舗化を推し進め収益構造の改善を図るとともに、新たなデリバリーブランドの導入を加速化させ、消費者ニーズに応えるべく、利便性が高く取り扱い商品に限定されない総合的なバーチャルレストランを構築し、収益力の向上を図ってまいります。

③ 本部機能の統合による経費削減

当社グループでは、子会社各社に本部機能を持たせておりましたが、当連結会計年度におきましては、一部子会社の本部機能を統合することによるコスト削減を実施致しました。今後、更に管理機能の実態分析を行い、組織体系の変更による人員配置の見直しによって業務の効率化を図り、人件費を含む経費の削減に努めてまいります。

④ 財務体質改善と債務超過解消に向けた施策

当社は、2019年3月26日開催の取締役会決議に基づき第5回新株予約権(行使価額修正条項付)を発行し対応を図っております。また、株式会社JFLAホールディングスからのご支援を継続して受けつつ、必要に応じて新たな施策を検討してまいります。

以上の施策を通じて、安定的な利益の確保と財務体質の改善を図り債務超過解消に努めてまいります。必要に応じて資本増強策を検討してまいります。

しかしながら、各施策は実施途上にあり、当第2四半期連結会計期間末時点では、各施策の効果が現れておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年3月27日にEVO FUNDを引き受け先とした第5回新株予約権の発行決議を行い、当該新株予約権の行使に伴いまして、当第2四半期連結累計期間において、新たに株式を3,680,000株発行致しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が59百万円増加、資本準備金が59千円増加し、同額の資本剰余金が増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	持ち帰り寿し 事業等	デリバリー事業	介護・福祉事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,339,635	—	139,963	2,479,598	—	2,479,598
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,549	—	—	1,549	△1,549	—
計	2,341,184	—	139,963	2,481,147	△1,549	2,479,598
セグメント利益	△197,283	—	△32,888	△230,172	△175	△230,347

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
2. セグメント損失の調整額には、セグメント間取引消去△175千円が含まれております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社は複合型宅配事業の推進を図る中で、当該ビジネスモデルを実施する為の店舗造作等の資産除去債務について再度見積もりを実施した結果、新たに資産除去債務の計上等を致しましたが、当該対象店舗において固定資産等の減損損失を計上しており、持ち帰り寿し事業において133,740千円の減損損失を計上しております。この他に、介護・福祉事業において4,071千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社デリズの株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い「デリバリー事業」セグメントにおいて、のれん827,649千円が発生しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間より、株式会社デリズを連結の範囲に含めたことに伴い、当第2四半期連結累計期間より「デリバリー事業」を報告セグメントとして新たに追加しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	持ち帰り寿し 事業等	デリバリー事業	介護・福祉事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,098,082	699,046	140,928	2,938,056	-	2,938,056
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,995	12,277	-	16,273	△16,273	
計	2,102,078	711,323	140,928	2,954,329	△16,273	2,938,056
セグメント利益又は損失 (△)	△57,966	△4,194	△33,373	△95,535	-	△95,535

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

該当事項はありません。